

「岸田政権がすすめる戦争の出来る国づくりと
原発政策に反対する」特別決議

岸田政権は2022年12月、ロシアによるウクライナ侵略や中国が台湾海峡に攻め込むのではないかという「台湾海峡危機」で国民の不安をあおり、安保関連3文書を改訂し閣議決定した。安保法制の際、安倍政権は歴代政府の憲法解釈を独断で変えて、集団的自衛権の行使を閣議決定で容認した。それと同じ問題が安保3文書でも繰り返されている。3文書は、外交や防衛などの指針である「国家安全保障戦略」のほか、防衛の目標や達成する方法を示した「国家防衛戦略」と自衛隊の体制や5年間の経費の総額などをまとめた「防衛力整備計画」の3つで、23年度から5年間の防衛費について、現行計画の1.5倍に当たる約43兆円に増額する内容が盛り込まれている。しかも5年目に当たる2027年度には4兆円が不足するため、このうち1兆円を増税でまかなうと表明した。

このまま進めば27年度から、GDP（国民総生産）比1%程度だった防衛費を2%程度に増やすこととなり、日本はアメリカ、中国に次いで、世界3位の軍事大国となってしまう。問題はそれだけではなく、安保3文書では、「敵基地攻撃能力」（反撃能力）の保有を明記している。日本が攻撃を受けていなくても、相手国が攻撃に着手したと判断できれば、日本から相手国に向けてミサイルを撃ち込むことを可能にするものだ。このことは、まさに戦争ができる国づくりであり、アメリカとともにたたかうことが鮮明になった。

また、一方で岸田政権は原発推進へと、政策転換のかじを切った。再稼働、運転延長、そして次世代型原発建設の3本柱で、再稼働については、ウクライナ侵攻を契機にしたエネルギー価格急騰、供給懸念を受け、政府・与党で急げという議論が噴出し、自民党の原発推進派の議連が2022年3月、テロ対策施設の設置ができていない原発についても、緊急稼働させるよう決議した。現在、グリーン・トランスフォーメーション（GX）実行会議で、原発再稼働の推進、原発の新增設、老朽化した原発の運転期間制限を現行原則40年、特別に60年までの延長、新型原子炉の開発促進など、原子力の利用・拡大をしようとしている。

我々は再生可能エネルギーへの転換には、雇用と職域の観点から「公平な移行」が必要との立場であるが、原子力に期待しつづけることは、原発からの脱却と再生可能エネルギーなどへの転換を遅らせることにほかならず、さらに国民的議論もないままに、一部の推進側の意向だけで議論を進めることは、2011年の福島原発事故の教訓を捨て去るものと言わざるを得ない。

私たちは、このような岸田政権がすすめる戦争ができる国づくり、生活のために働いている港湾の職場を兵站基地にする政策と、二度と起きてはならない原発事故や国民の叫びを忘れた政策に対し、ここに力を込めて断固反対していく。

以上、決議する。

2023年2月1日

全日本港湾労働組合
第44回中央委員会

